



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3215 号 2016.8.26 発行

文科省、教職員 3000 人増要求へ＝発達障害児対応などで

時事通信 2016 年 8 月 25 日

文部科学省は 25 日、2017 年度の公立小中学校の教職員定数について、定年退職などによる自然減を除いた部分で 3060 人の増員を図る方針を固めた。発達障害がある児童生徒を通常学級で教える「通級指導」の充実のため 890 人増やす。また、日本語の不自由な外国人の児童生徒に対応するため 190 人増やす。17 年度予算概算要求に必要な経費を盛り込む。

さらに、貧困家庭に育つ児童生徒の学力底上げのための教職員と、いじめや不登校の対応強化のための教職員をそれぞれ 400 人増員。小学校で理科や音楽などの専科指導を行う学校が増えていることや、小学校での英語の正式教科化などを踏まえ、専科指導の充実へ 330 人増を要求する。小規模校への支援体制や、学校事務職員なども充実させる。

増員により児童生徒 1 人当たりの教職員数は増加するが、定年退職による自然減が 17 年度は約 3100 人に上るため、全体の定数はほぼ横ばいになる。教職員の若返りによる平均給与の減少もあり、義務教育費国庫負担金は前年度比 86 億円減の 1 兆 5 185 億円となる見込みだ。

障害者の芸術活動支援で「センター」開設

読売新聞 2016 年 08 月 26 日



記者会見で障害者による芸術活動の支援について説明する大島理事長（右から 2 人目）ら（新潟市中央区で）

障害者の芸術活動を支援しようと、上越市の社会福祉法人「みんなでききる」が今月、展覧会の開催や作品の発掘などを支援する「県オール・ブリュット・サポートセンター」を開設した。こうした組織は県内で初めて。同法人の大島誠理事長は「障害者の芸術に触れる機会を持ってもらいたい。将来的に常設美術館をつくりたい」と話している。

「オール・ブリュット」は、フランス語で「加工されていない生の芸術」という意味。専門的な美術教育を受けず、既存の概念にとらわれない芸術表現のことで、障害者による芸術作品も含まれる。

同センターは厚生労働省の「障害者の芸術活動支援モデル事業」の一環として設立され、障害者のアート作品を発表する展覧会の開催や新たな作品の発掘、作品の価値を判断することができる人材の育成、著作権保護の相談などの支援を行う。事務局は同法人内に置き、センター長とスタッフのほか、作品の調査や収集などを行うアートディレクターの 3 人が常駐して対応する。

今年度は全国で 10 件が同モデル事業に採択された。事業費は国が全額を負担し、年間

で860万円を見込んでいる。

障害者の芸術活動をめぐっては、県内では新発田市や上越市、新潟市で福祉団体や任意団体が各地域で展覧会を開くなどしている。こうした活動に携わる県内八つの福祉団体や個人が今春、同センターの設立に先立って「県オール・ブリュット・ネットワーク」を発足させ、連携を始めている。

同センターでは今後、県内各地で福祉施設職員向けの人材育成研修や、弁護士による著作権管理などの研修、長岡市や新発田市での展覧会の開催などを予定している。今月19日には、長岡市のアオーレ長岡で1回目の研修が開かれた。ネットワークを構成する団体の一つ「アートキャンプ新潟」(新潟市東区)の近守代表は「障害者の芸術作品への接触体験が、障害者への理解につながるのではないかと期待している。

愛知) 精神障害者ととも に 道化師の松下さん、支援活動 小若理恵

朝日新聞 2016年8月26日

小学生にドラえもんの作り方を教える松下直美さん(右) = 7月、大府市共和町2丁目のカフェこもれび



大府市のNPO法人「わかち・つむぎあい」の理事長・松下直美さん(52)は、自らがクラウン(道化師)となって、精神障害者や家族らに寄り添う活動を続けている。毎月開くバルーン教室は、当事者や家族のほか、福祉関係者や地域の親子も集う。

7月31日の午後、同市共和町2丁目の「カフェこもれび」で月に1度のバルーン教室が開かれた。赤い鼻をつけ、派手な衣装に身を包んだ「クラウン・チョコ」こと松下さんが風船でパフォーマンス

を始めた。

「夢をかなえてドラえもん」の曲に合わせ、青、白、赤の風船を膨らませて手早くドラえもんの顔をつくる。参加者11人を前に、「心の病の人も、健康な人も、大人も子どもも一緒にまちづくりをしたいと思っています」と呼びかけた。

共生社会実現へ議論 バリアフリー施策で県民会議 岐阜新聞 2016年08月26日

障害の有無に関わらず共生できる社会に向け、障害の有無に関わらず共生できる社会の実現に向けて意見を出し合う出席者=岐阜市藪田南、県水産会館岐阜県は25日、「障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり県民会議」の初会合を岐阜市藪田南の県水産会館で開いた。有識者や障害者団体の関係者ら約25人が出席し、共生社会を実現するための施策の方向性について意見を出し合った。

今年4月に「県障害のある人もない人も共に生き



る清流の国づくり条例」が施行。県民会議は条例に基づいて設置され、出席者の意見を共生社会実現に向けた取り組みに反映させる。

相模原市の障害者施設で19人が刺殺された事件を受け、出席者からは「地域に開かれた施設と防犯対策の両立は難しい」「ネットでは容疑者の考えに共感する意見もあり、障害者の人権をどう守り、確立するか課題」などの意見が出ていた。

鈴田峠で水着のラムネ販売



長崎新聞 2016年8月26日

水着を着たラムネ「ラムネノムネBeachGirls」をPRする糸さん=大村市

大村市中里町の道の駅「長崎街道鈴田峠」内の飲食スペース「峠のCafe」が、ラムネが水着を着たように見える「ラムネノムネBeachGirls」の販売を始め、注目を集めている。

同店店長で、デザイナーの糸穂隆（もみほだか）さん（54）が、同市内で初となる道の駅として3月にオープンした「鈴田峠」ならではのオリジナル商品を作ろうと、約1カ月前に考案した。「ラムネノムネ」は方言の「ラムネ飲むね？」の意味。

ボトルを人に見立てて、シールを貼り水着を着せてみたという。

シールを手貼りする作業は障害者雇用に寄与しようと、諫早市内の障害者施設に委託。ラムネは1本250円で全6種類、手提げ袋をシャワールームに見立てた6本入りは1500円（いずれも税込み）。販売数が増えれば県内の多くの施設に委託する計画だ。

特に女性に反響があり、飲んだ後はおしゃれなインテリアにも使えるのでお土産としても人気。会員制交流サイト（SNS）などを通じて海外からも問い合わせがあるという。糸さんは「さまざまな反応があって面白い。障害者雇用の新たなビジネスモデルになれば」と話している。

熊本へ届け 希望の歌...多摩で慈善コンサート

読売新聞 2016年08月26日



佐藤寿一さん（右端）の指導で、熱心にリハーサルを繰り返す合唱団（20日、江東区文化センターで）◆宮城の指揮者・佐藤さん「同じ被災者手助けを」

東日本大震災で被災した指揮者佐藤寿一さん（56）を中心に、中央大学管弦楽団や合唱団などのメンバーが集まり、27日、熊本地震チャリティー「九州を『思う』コンサート」が多摩市のパルテノン多摩大ホールで開催される。運営費は演奏者らが自腹で負担し、入場料は無料。義援金は直接、被災地の施設などに寄付する。主催者は「音楽を楽しんで、義援金にも協力してほしい」と話している。

佐藤さんは1998年～2004年、山形交響楽団の指揮者を務めた。東日本大震災の時は仕事で調布市にいた。2日後、宮城県名取市の自宅に戻ったが、室内は物がめちゃくちゃに散乱していた。電気が通ったのは1週間後、水道などライフラインの復旧は約1か月後で、厳しい日々を過ごした。

今年4月、熊本で大地震が発生し、佐藤さんは「自分たちも震災の苦労を味わい、様々な援助も受けた。『支援』という上から目線ではなく、同じ被災者の立場で手助けがしたい」と考え、今回のコンサートを企画。ブラームスの交響曲第1番と、九州ゆかりの混声合唱

今年4月、熊本で大地震が発生し、佐藤さんは「自分たちも震災の苦労を味わい、様々な援助も受けた。『支援』という上から目線ではなく、同じ被災者の立場で手助けがしたい」と考え、今回のコンサートを企画。ブラームスの交響曲第1番と、九州ゆかりの混声合唱

組曲「筑後川」（團伊玖磨作曲）の演奏を決めた。

オーケストラは、佐藤さんが常任指揮者を務める中大管弦楽団やOBなど約80人で構成。合唱団は芙蓉グループや丸紅などの企業や、文京区や世田谷区、八丈島、横浜、横須賀、松戸市などの合唱団メンバーら約120人が集まった。

演奏者は1人1万5000円、合唱団は1人1万円を支払い、運営費を自腹で賄い、義援金にも充てる。会場に募金箱を設置し、聴衆から集めた義援金と合わせ、直接、現地の知的障害者施設などに寄付する。

20日、江東区で行われた合唱団のリハーサルでは、佐藤さんが「子音の美しさを強調して」などと声の強弱、長さ、息継ぎを細かく指導。「筑後川」のフィナーレではオーケストラをバックに、男女混声の見事なコーラスを披露する予定だ。

メンバーの一人、荒川区の佐藤均さん（68）は仙台市の実家が被災した経験を持ち、「実家近くには仮設住宅もあった。熊本地震は人ごとではない」と話している。

コンサートは午後2時開演。事前予約は不要。直接会場へ。

難病患者が考案「電子レンジ料理」、仲間の支援で出版へ 渡辺康人



朝日新聞 2016年8月25日
レシピ本の完成を仲間と喜ぶ下田昇兵さん（中央）＝北海道旭川市

全身が徐々に動かなくなる難病を抱えながら、電子レンジだけで作れる料理レシピの考案を続けてきた北海道旭川市の下田昇兵さん（28）が、仲間の支えや市民からの寄付を受けてレシピ本を出版した。障害者のほか、お年寄りや料理が苦手な人にも便利な一冊だ。下田さんや周りには「夢がかなった」と喜びに包まれている。

レシピ本は「レンジと炊飯器で作る超かんたん料理 UDレシピ本」。「エビチリ」「マッシュポテトのラザニア風」「明太子（めんたいこ）クリームリゾット仕立て」といった料理や「ガトーチョコバナナ」など30のメニューを大きなカラー写真とともに紹介。レンジだけで調理するため、材料の混ぜ合わせや下味のタイミング、加熱時間を工夫して分かりやすく示している。監修したホテルシェフは「プロでもレンジ料理をここまで工夫しない」と感心していたという。

調理師をめざしていた下田さんは、高校生の時に「脊髄（せきずい）小脳変性症」と診断され、現在は手足の自由が利かず車いすに乗る。医師に火の使用を止められ夢をあきらめたが、4年前から電子レンジと炊飯器で作れるレシピを次々と考案し、料理のウェブサイトに掲載してきた。

大阪市が2つ目の児童相談所を来月開設

MBSニュース 2016年9月26日

全国の政令指定都市で虐待の相談件数が最多となっている大阪市は、市内で2か所目となる児童相談所を今年10月に新たに開設すると発表しました。

新たに開設されるのは「大阪市南部こども相談センター」です。建設費用は約8000万円で、平野区や阿倍野区など市内南部4つの区を管轄するということです。大阪市の児童相談所はこれまで、中央区の「こども相談センター」1か所しかないのに対し、虐待の相談件数は約4,500件と全国の政令指定都市で最多となっていて、今回、児童相談所を新たに開設してこうした相談に迅速に対応するというのです。

「児童相談件数は急増していて、これからも増えていくことが予想されますが、的確に対応できる体制を作りたい」（吉村洋文市長）

また大阪市は、北区にマンション併設型の児童相談所を再来年度までに開設する予定ですが、住民から反対の声も上がっていて、市は、今後も住民説明会などで理解を求めていく方針です。

船橋の社会福祉法人「すずみ会」、千葉県に架空の会議録提出 理事長認める 実際は開かず

産経新聞 2016年8月26日

昨年夏に県の指導監査を受け、不明瞭な人件費支出などが指摘された船橋市の社会福祉法人「すずみ会」が、この問題を審議するため開催を指示されていた理事会を開かず、架空の理事会会議録を作って県に提出していたことが25日、複数の理事や関係者への取材で明らかになった。田口賢理事長（65）も産経新聞の取材に事実を認め、「問題になるとは思わなかった。私の不徳の致すところだ」などと述べた。（塩塚保、中辻健太郎）

理事や関係者によると、すずみ会は八千代市と習志野市で保育園2園を運営している。

指導監査は昨年夏、県の出先機関である習志野健康福祉センターが実施。田口理事長に対して「保育園の会計から給与が支給されているが、保育園職員としての職務内容などが不明瞭」として、理事会を開いて審議するよう通知した。

問題の会議録は、同年11月に田口理事長の保育園での職務内容などの改善策を審議したとするもので、複数の理事や関係者が本紙の取材に応じ、この会議が実際には開かれていないことを証言した。

田口理事長は産経新聞の取材に「県の指導監査を受け、自分の給与などについて是正を求められた。本来なら理事会を開いて審議すべきだったが、開催せずに架空の会議録を作成し、提出した。問題になるとは思わなかった。私の不徳の致すところだ」と認めた。

習志野健康福祉センターは「指導監査は社会福祉法に基づき、各社会福祉法人に対して毎年行っているもの。架空の理事会会議録を提出したとすれば問題であり、そんな例は聞いたことがない。県（本庁）に連絡して対応を考えたい」としている。

◇理事ら「審議した記憶ない」

「理事会を開くときは前もって連絡が入るが、昨年11月に開いたとされる理事会については電話もなく、開かれていない。最近は連絡も何もない状態だ」。船橋市の社会福祉法人「すずみ会」の理事は、理事会（理事8人）の運営実態を語った。

この理事は知人の紹介で就任したといい、かつては年2回開かれる定例理事会に出席。「すし店で開かれることが多く、食事をして『お車代』として1万円をもらった。定まった報酬はなく、ボランティアのようなもの」と説明する。

別の理事は「昨年夏に県の指導監査を受けたと聞いた。理事会を開いて審議すべきなのに結局開かれず、こんなことでもいいのかと思っていた」と語る。さらに別の理事も「県の指導監査の話は個人的に聞いていた。この件を理事会で審議したという記憶はない」とした。

冒頭の理事は、架空の議事録が作成された問題について「おかしい。保育園を運営し、子供を預かる社会福祉法人がしてはいけないことだ」と強く批判した。

◇田口理事長一問一答「悪い気持ちがあった」

「すずみ会」の田口賢理事長は17、24日に自宅で取材に応じ、次のように語った。

――昨年夏に県の指導監査を受けたのか

「理事長の給与が保育園会計から支出されているが、職員としての職務内容が不明瞭なので改善するよう指導を受けた。また、『毎日、保育園に出勤して仕事をするように』とも指摘された」

――理事会を開き、改善策を審議するよう指示された

「その通りだ。理事会を開いて審議し、会議録を県に提出した」

――実際には理事会を招集せず、昨年11月に開いたことにしたのではないか

「そんなことはない。理事会はちゃんとやっている」

――断言できるか
「記憶は定かではない。やったような、やらなかったような…」

――複数の理事が「開いていない」と証言している。本当は開かなかったのではないか
「はい」

――では、架空の理事会会議録を作成したのか
「はい。理事会は開いていないので、会議録は架空ということになる」

――なぜ理事会を開かなかったのか
「理事会を開くと、理事らに渡す交通費や食事代など経費がけっこうかかる。悪い気持ち起きた。問題になるとは思わなかった。私の不徳の致すところだ」

――今年の夏も県の指導監査が行われるのか
「今月末に八千代市と習志野市の保育園で指導監査がある。私も立ち会う。『実は理事会を開かなかった』と事実を話す」

――今後はどうするのか
「多くの方にお世話になって保育園を運営してきた。大変な迷惑をかけた。これからは費用のことなど考えずにちゃんと理事会を開く。約束する」

ホーム転落防ぎたい 成蹊大教授ら事例公開 視覚障害者への見守りに一役

転落事例で挙げた原因と背景

46歳男性	白杖でしっかり確認しないまま、改札のはさみの音を頼りに移動	改札のはさみの音に注意が向かい、誘導ブロックを伝っていたかどうかははっきりしない
58歳男性	一度乗客の介助を断ったため、その後方向が分からなくなったが聞くに聞けなくなった	ホームをさっそうと歩きたく点字ブロックを使わなかった。白杖を使い始めて間がなく、練習のためなるべく一人で歩こうとした
21歳男性	ホーム上の誘導ブロックに接する柱を避けて方向が分からなくなった	友人と一緒にだったため、いつもと違う車両位置で乗り降り
46歳男性	経路上にいた女性の集団の中をかき分けて進むのをためらい、ホームの端を歩いた	ジュースを買うため、歩きながら片方の手でポケットの硬貨を探していた

※年齢はいずれも当時

東京新聞 2016年8月26日

「駅ホームの転落事故を防ぎたい」。そんな思いから、視覚障害者の転落事故の原因などを分析している成蹊大理工学部の大倉元宏教授らが事故の事例をまとめ、インターネットで公開している。大倉教授は「多くの人に見てもらい、視覚障害者への見守りにつながれば」と話している。

事例は一九七四～二〇一四年に国内で発生した鉄道駅ホームでの転落事故のうち、転落した当事者や関係者立ち会いのもとに調査した十三件。新潟県内の駅で〇八年、盲導犬を連れた男性が、手に触れた待合所を電車の車体と勘違

いして進む方向がずれた例など、当時の天候やホームの混雑具合、原因や対策などの情報とともにホームから転落するまでの動きが分かる図を掲載している。

事例では、ホーム上の柱を避けた後に方向感覚を失い転落した人もいた。大半は、白杖（はくじょう）での路面の確認が不十分だったケースなど白杖の使い方が原因だった。

東京メトロ銀座線青山一丁目駅（港区）では十五日、盲導犬を連れた視覚障害者の男性がホームから転落し、電車にひかれて死亡する事故があったばかり。大倉教授は「ホームドアの整備は時間がかかるが、周囲の見守りはすぐにできる。役立ててもらいたい」としている。事例はURL <https://omresearch.jp/fall/browse/>で閲覧できる。

社会福祉法などに規定のない「無届け宿泊施設」のうち、全体の14.6%にあたる180施設が、無契約で生活保護受給者の金銭管理をしていることが25日、厚生労働省の調査で分かった。施設管理者らが生活保護費を不正に得る「貧困ビジネス」が問題となっており、厚労省は施設の指導を徹底する。

2015年6月末時点で、生活保護受給者（申請中を含む）が2人以上利用し、住む場所の提供以外に何らかの料金を徴収している全国1236の無届け宿泊施設を調べた。入所する生活保護受給者は1万6578人で、前回調査の10年6月末時点と比べ36人減だった。

1人当たりの居室面積は9.9平方メートル以上（おおむね6畳以上）が804施設（65.0%）。前回調査時の割合は約59%で、改善はみられたが、狭い部屋で暮らす生活保護受給者はおおいるという。また生活保護受給者の自立支援計画を作成しているのは288施設（同23.3%）にとどまった。

一方、社会福祉法に基づく「無料低額宿泊施設」に入所する生活保護受給者は1万4143人で、前回調査比で353人増えた。

出産直後の抱っこに注意 脳性まひ予防呼び掛け 共同通信 2016年8月26日

生まれたばかりの赤ちゃんを抱っこするときは顔を横に向けてあげて、お母さんは体を起こす。出産直後のベッドで母親が子どもを抱く「早期母子接触」の間に子どもの体調が急変し、脳性まひになる例があることを踏まえ、日本医療機能評価機構（東京）が予防のためのリーフレットを作成し、注意を呼び掛けている。

機構は、出産事故で子どもが重い脳性まひになった際に、一時金などが支払われる産科医療補償制度を運営し、事故の原因分析を通じて再発防止策も提言。昨年未までに分析を終えた793件のうち、早期母子接触中に赤ちゃんの体調が急変し、脳性まひになったケースは7件あった。

社説：虐待10万件超 幼い心を傷つけるな 中日新聞 2016年8月26日

全国の児童相談所が二〇一五年度に対応した児童虐待の件数は初めて十万件を突破し、過去最多を更新した。痛ましい虐待死は後をたたない。子どもを守るため、あらゆる手だてを講じてほしい。

「産まなきゃよかった」「俺の子じゃない」「帰ってくるな」「出てけ」「殺すぞ」。一。

赤や青色のインクで書かれた言葉の数々に息苦しくなった。親など「大人に言われて嫌だった言葉」を書き込んだボード。東京都内で開催されていた企画「私たちは『買われた』展」の作品の一つだ。「援助交際」や「JKビジネス」に足を踏み入れた女子中高生らが自らの体験や思いを伝える企画だが、これに至るまでの背景には家族による虐待や貧困などがある。リストカットを繰り返すなど、心の傷に苦しむ女性も多いという。

児童虐待件数は二十五年連続で増えている。特に言葉や態度で子どもを傷つける「心理的虐待」が急増し、全体の五割弱を占める。

子どもの前で配偶者らに暴力を振るう「面前DV」は心理的虐待にあたると定義され、警察からの通報が増えた。通報のため全国共通の短縮ダイヤル「189（イチハヤク）」の運用が昨夏、始まった。「隠れていた虐待」が表に出てきたようだが、それだけだろうか。

核家族化や地域力の低下が進んだことで、子育て家庭が孤立していることが指摘される。経済的困窮が虐待につながるケースもある。親への支援策や、地域や学校などで大人が子どもに目を向けることが重要だ。

虐待をする親は自身が虐待を受けて育ったケースも少なくない。暴力が止められない親を対象とするカウンセリングプログラムは米国、英国などでは普及しているが、日本では少ない。予防対策はしっかりとすすめたい。

同時に、子どもを救う体制の強化も求められる。この十五年間で虐待件数は六倍近く増

えている。児童相談所（児相）で対応の中心となる児童福祉司の数は二倍にとどまる。児相は「パンク状態」といわれる。

改正児童福祉法が今春、成立した。児相は一時保護など専門性が高い措置に専念し、家庭への支援などは市区町村に委ねる役割分担を進めることになった。児相の負担軽減と職員の増員は、一刻も早く実現すべきだ。

虐待で亡くなった子どもは一三年度までの十年間で五百人を超える。事態は深刻であり、迅速な対応は待ったなしだ。

<社説>相模原事件1カ月 障害者を地域の隣人に 毎日新聞 2016年8月26日

相模原市の知的障害者入所施設「津久井やまゆり園」で重度障害者19人が殺害され27人が負傷した事件から1カ月が過ぎた。

殺人容疑で逮捕された植松聖容疑者が事件5カ月前に精神科へ措置入院していたことから、現在、厚生労働省は再発防止のため措置入院や退院後のフォローのあり方について検討している。各地の自治体や障害者施設では防犯体制の強化、警察との連携などを模索している。

「障害者是不幸を作ることしかできない」という容疑者の言葉に社会が揺れた1カ月でもあった。障害者や関係団体は声明や集会で抗議の声を上げ、賛同の輪が広がった。その一方で容疑者に共感を示す意見がネットなどで散見された。障害者を否定的に見る社会の暗い一面が事件によって表に出たとも言える。

容疑者は措置入院するまで同施設で働く職員だった。勤務中から障害者に対する虐待行為や暴言があったという。施設側の指導や改善策も含め、どのような状況で容疑者がゆがんだ障害者観を形成していったのかを詳細に検証する必要がある。

容疑者は声を掛けて返事がなかった重度の障害者から殺害したと供述したとされる。しかし、近隣の住民や友達、ボランティアに囲まれ、地域に溶け込んで暮らしている重度障害者も最近は増えている。家族が介護を担うのではなく、少人数のグループホームで暮らし、ヘルパーや通所施設などを利用して生活しているのである。

入所施設の職員だった容疑者は「保護者の疲れ切った表情」を見て「障害者是不幸を作る」と思ったというが、最近の地域福祉の現場では障害のある子に愛情を注ぐ保護者の顔をいくらでも見ることができる。

もちろん、入所施設で働く職員にも熱意や善意がある人が多く、自傷他害などで支援の難しい障害者の貴重な受け皿になっている施設もある。しかし、施設入所によって地域社会での豊かな人間関係から障害者を切り離し、社会から障害者の素顔を見えなくしていることについても深く考える機会にしたい。

施設の施錠を強固にし監視カメラを増設して防犯体制を強化しても、障害者への偏見や優生思想の侵入を防ぐことはできない。地域福祉の現場では施錠や壁ではなく、理解や配慮で障害者を守っているのである。

悲惨な事件ではあったが、障害者を守りたいとの善意も広がった1カ月だった。障害者は「施設内でしか生きられない特別な人」ではなく、「地域で暮らすふつうの隣人」であるはずだ。多様性を身近に感じられる社会を築くことで偏見をなくしていきたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行